

2023年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
 コード番号 5077 URL <http://www.kkhands.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 新 (TEL) 03(5778)9188
 中間発行情報提出予定 2023年3月31日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期中間期の業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期中間期	1,252	1.4	48	56.8	50	39.7	33	39.8
2022年6月期中間期	1,234	ー	30	ー	36	ー	23	ー

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期中間期	83.09	ー
2022年6月期中間期	59.45	ー

（注1）当社は2022年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2022年6月期中間期の対前年同期増減率については記載していません。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注3）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期中間期	1,513	1,134	75.0	2,837.14
2022年6月期	1,454	1,121	77.1	2,804.05

（参考）自己資本 2023年6月期中間期 1,134百万円 2022年6月期 1,121百万円

（注）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	0.00	50.00	50.00
2023年6月期	0.00		
2023年6月期(予想)		50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,770	12.4	125	81.0	125	56.0	82	53.9	205.73

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期中間期	400,000株	2022年6月期	400,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期中間期	0株	2022年6月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年6月期中間期	400,000株	2022年6月期	400,000株

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 中間会計期間の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する中で、ワクチン接種や各種政策などにより経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格の高騰、また日米金利差拡大による円安加速に起因する物価上昇など景気を下押しするリスクも多く、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、国土交通省発表による2022年度の建設投資は政府投資・民間投資を合わせて前年度比0.6%増と堅調に推移する一方、資材価格高騰による建築計画の見直しや資材の不足、新型コロナウイルス感染症拡大による海外技能実習生の入国制限に起因した労務不足などにより、着工延期や工事の遅延が発生するなど厳しい状況が発生しました。

こうした状況の中、当社は「世の為・人の為、地域社会・国家・世界に貢献する」という経営理念にもとづき、建設業界が抱える人手不足という課題解決と、事業が持続的に成長していくことで社会貢献を目指してまいりました。採用活動によるスタッフ増員や営業活動による受注量獲得に適した組織変更を行い、事業拡大に向けた課題と向き合える体制を構築してまいりました。また、現場においては感染防止対策の実施と共に安全確保を最優先とし、スタッフの技術向上に取り組み、品質の高いサービス提供にも努めてまいりました。しかしながら、建設業界が抱える若者の就労離れ、ウィズコロナ社会におけるサービス業を中心とした採用の再開、人手不足や最低賃金上昇などに起因する労働賃金単価上昇によって競争が激化し、当社の採用活動は難航しました。その影響は積極的な営業活動を一部阻害し、揚重事業やリペア事業で売上が伸び悩みましたが、業務効率向上やコスト圧縮を図るなど、経営体制の強化を押し進めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,252,411千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は48,065千円（前年同期比56.8%増）、経常利益は50,822千円（前年同期比39.7%増）、中間純利益は33,237千円（前年同期比39.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、遅延していた大型現場の稼働開始がさらに遅れ、またスタッフの採用難による人手不足もあり売上が減少しました。また、仙台・大阪営業所においては受注量とスタッフ数をバランスよく伸ばせず、固定費が嵩み利益を圧迫しました。これらの結果、売上高は814,757千円、セグメント利益は120,316千円となりました。

② リペア事業

リペア事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、大手ゼネコン現場において稼働日が減少し、また採用活動の難航により需要を取り込めず売上が伸び悩みました。価格競争が継続し、業界全体で値段を押し上げられず、利益を圧迫しました。これらの結果、売上高は262,678千円、セグメント利益は27,998千円となりました。

③ 工事業

工事業では、脱炭素社会に向けた太陽光発電のニーズが高まり、その設置工事の需要を取り込み順調に推移しました。採用活動は計画を下回るものの、自社技術者による施工効率の向上や、工事の種類とその受注量を増やし、売上・利益ともに計画を上回りました。これらの結果、売上高は174,974千円、セグメント利益は26,343千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ59,101千円増加し1,413,432千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加116,991千円、売掛金の減少43,749千円、前払費用の減少9,689千円及未収還付法人税等の減少3,711千円等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ154千円減少し、99,956千円となりました。この主な変動要因は、有形固定資産の増加368千円及び保険積立金の増加345千円、差入保証金の減少744千円等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ46,655千円増加し、330,332千円となりました。この主な変動要因は、預り金の減少11,825千円、未払金の増加36,825千円及び未払法人税等の増加17,143千円等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ946千円減少し、48,198千円となりました。この主な変動要因は、役員退職慰労引当金の減少3,241千円、退職給付引当金の増加1,351千円及び資産除去債務の増加943千円によるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13,237千円増加し、1,134,857千円となりました。この主な変動要因は、当中間会計期間の中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加33,237千円、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少20,000千円によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は687,477千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は137,312千円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益50,822千円、売上債権の減少額43,749千円、前払費用の減少額9,689千円、未払金の増加額36,825千円、未払消費税等の増加額8,235千円、助成金の受入れによる収入2,033千円、法人税等の還付額3,789千円、主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額3,241千円、仕入債務の減少額4,402千円、預り金の減少額11,825千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,722千円となりました。これは主に、定期積金の預入による支出5,400千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは主に、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

資材価格の高騰等による建設コストの増加により、建設計画の見直しや着工の遅れについて懸念は残るものの、首都圏エリアにおいては、都市部における再開発工事や、国土強靱化対策工事、リニア中央新幹線関連工事など堅調な建設需要が見込まれ、大阪では万博関連の工事も徐々に本格的に稼働が始まり順調に推移すると想定しております。

こうした状況のなかで、揚重事業においては、2025年の大阪万博開催に向けて関連工事の受注獲得、工事事業においては、脱炭素社会に向けて大規模な太陽光発電工事の受注獲得、リペア事業においては、閑散期(4月～6月)の受注獲得と各事業で受注獲得に向けて施策を推し進めております。

以上を踏まえ、先々の受注を獲得する「営業活動の強化」、人手不足を解消する「採用活動の強化」、地方への出張所新設、これらに加え、スタッフの定着・管理・技術向上をはかり業界が抱える人手不足やお客様の多様なニーズに貢献できるよう注力し、収益向上を目指してまいります。

これにより、2023年6月期の業績予想につきましては、2022年8月12日公表の「2022年6月期決算短信」に記載のとおり、業績予想を据え置くことといたしました。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,442	989,434
売掛金	463,240	419,491
原材料及び貯蔵品	2,961	2,768
前払費用	17,939	8,250
未収還付法人税等	3,771	-
その他	2,801	1,405
貸倒引当金	△8,826	△7,917
流動資産合計	1,354,331	1,413,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,234	8,173
減価償却累計額	△5,048	△5,020
建物(純額)	2,186	3,152
機械及び装置	314	314
減価償却累計額	△314	△314
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	11,848	11,848
減価償却累計額	△11,158	△11,503
車両運搬具(純額)	690	345
工具器具備品	5,761	5,040
減価償却累計額	△4,582	△4,114
工具器具備品(純額)	1,178	925
有形固定資産合計	4,054	4,423
無形固定資産		
ソフトウェア	1,604	1,626
無形固定資産合計	1,604	1,626
投資その他の資産		
差入保証金	20,392	19,647
破産更生債権等	54	-
保険積立金	51,256	51,602
繰延税金資産	21,565	21,565
その他	1,209	1,090
貸倒引当金	△27	-
投資その他の資産合計	94,451	93,906
固定資産合計	100,111	99,956
資産合計	1,454,442	1,513,388

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735	7,332
未払金	180,321	217,147
未払費用	4,827	6,230
前受金	2,215	2,195
預り金	21,566	9,740
未払消費税等	27,098	35,334
未払法人税等	441	17,584
賞与引当金	31,734	32,889
その他	3,738	1,879
流動負債合計	283,677	330,332
固定負債		
退職給付引当金	20,380	21,732
役員退職慰労引当金	22,050	18,808
資産除去債務	6,713	7,657
固定負債合計	49,144	48,198
負債合計	332,822	378,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,109,119	1,122,357
利益剰余金合計	1,111,619	1,124,857
株主資本合計	1,121,619	1,134,857
純資産合計	1,121,619	1,134,857
負債純資産合計	1,454,442	1,513,388

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,234,627	1,252,411
売上原価	932,499	1,007,257
売上総利益	302,127	245,154
販売費及び一般管理費	271,473	197,088
営業利益	30,654	48,065
営業外収益		
受取利息	6	5
受取保険金	619	11
受取家賃	1,297	1,018
助成金収入	1,721	966
預り金取崩益	1,408	664
雑収入	668	88
営業外収益合計	5,721	2,756
営業外費用		
その他	3	-
営業外費用合計	3	-
経常利益	36,373	50,822
特別損失		
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税引前中間純利益	36,362	50,822
法人税、住民税及び事業税	12,581	17,584
法人税等合計	12,581	17,584
中間純利益	23,780	33,237

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	1,000	1,077,135	1,078,135	1,088,135	1,088,135
当中間期変動額						
利益準備金の積立		1,500	△1,500	0	0	0
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			23,780	23,780	23,780	23,780
当中間期変動額合計	—	1,500	2,280	3,780	3,780	3,780
当中間期末残高	10,000	2,500	1,079,416	1,081,916	1,091,916	1,091,916

当中間会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	1,109,119	1,111,619	1,121,619	1,121,619
当中間期変動額						
利益準備金の積立				0	0	0
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			33,237	33,237	33,237	33,237
当中間期変動額合計	—	—	13,237	13,237	13,237	13,237
当中間期末残高	10,000	2,500	1,122,357	1,124,857	1,134,857	1,134,857

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	36,362	50,822
減価償却費	1,440	1,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,522	△935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△891	1,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,320	△3,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,711	1,351
受取利息及び受取配当金	△6	△5
受取保険金	△619	△11
助成金収入	△1,721	△966
資産除去債務履行差額	—	138
固定資産除却損	10	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,546	43,749
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,139	54
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86	192
未収入金の増減額 (△は増加)	△45	140
前払費用の増減額 (△は増加)	10,909	9,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,562	△4,402
未払金の増減額 (△は減少)	37,275	36,825
未払費用の増減額 (△は減少)	1,360	1,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,050	8,235
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△1,932	△1,858
前受金の増減額 (△は減少)	△1,696	△20
預り金の増減額 (△は減少)	△8,301	△11,825
資産除去債務の増減 (△は減少)	9	9
その他資産の増減額 (△は減少)	△52	305
小計	22,630	133,361
利息及び配当金の受取額	6	4
保険金受取による収入	619	11
助成金の受入れによる収入	724	2,033
法人税等の支払額	△15,386	△459
法人税等の還付額	—	3,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,594	137,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,954	—
無形固定資産の取得による支出	—	△224
敷金及び保証金の差入による支出	—	△151
敷金及び保証金の回収による収入	—	899
定期積金の預入による支出	△7,202	△5,400
保険積立金の積立による支出	△345	△345
資産除去債務の履行による支出	—	△500
その他投資活動による収入	62	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,440	△5,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,845	111,590
現金及び現金同等物の期首残高	641,340	575,887
現金及び現金同等物の期末残高	620,494	687,477

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	建築事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	764,770	309,110	160,746	1,234,627	—	1,234,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	764,770	309,110	160,746	1,234,627	—	1,234,627
セグメント利益又は損失(△)	86,867	39,765	35,811	162,444	△131,789	30,654
その他の項目						
減価償却費	141	8	700	850	590	1,440

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,789千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額590千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	揚重事業	リペア事業	工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	814,757	262,678	174,974	1,252,411	—	1,252,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	814,757	262,678	174,974	1,252,411	—	1,252,411
セグメント利益又は損失(△)	120,316	27,998	26,343	174,658	△126,592	48,065
その他の項目						
減価償却費	278	6	134	419	709	1,128

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,592千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額709千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、2022年7月1日に実施した組織変更に伴い、従来の「建築事業」の名称を「揚重事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。